

平成24事業年度

事業報告書

自：平成24年4月1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	5
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	6. 組織図	8
	7. 所在地	9
	8. 資本金の状況	9
	9. 学生の状況	9
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	12
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	13
	2. 損益計算書	14
	3. キャッシュ・フロー計算書	15
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
	5. 財務情報	16
IV	事業の実施状況	23
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	25
	2. 短期借入れの概要	25
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	25
別紙	財務諸表の科目	30

国立大学法人 東京工業大学事業報告書

「I はじめに」

【事業の概要】

本学は、学長のリーダーシップのもと4名の理事・副学長が教育・研究並びに法人運営を統括する独自の戦略的マネジメント体制を構築し、教員と事務職員が融合した学長直属の12の企画立案組織を設置し、企画・立案、執行を戦略的・機動的に実施している。

教育研究組織として、6研究科、3学部、1専門職学位課程、4附置研究所、9学内共同研究教育施設等および33共通施設を擁し、附属図書館、統合研究院、グローバルエッジ研究院、プロダクティブリーダー養成機構、附属科学技術高等学校等を含めたこれら教育研究施設を、大岡山（東京都目黒区・大田区、本部）、すずかけ台（神奈川県横浜市）、田町（東京都港区）の3キャンパスに配置し、密度の高い専門教育とユニークな卓越研究を行っている。

【法人をめぐる経営環境】

国からの運営費交付金は、毎年度削減されており、活発な教育研究活動を継続的に実施していく安定的な財政基盤を構築することが喫緊の課題となっている。本学は、この財源を外部資金の獲得により確保する経営戦略を立てており、この方針に基づき平成24年度も各種施策を実施した。また、創立130周年を契機に創設した東京工業大学基金における募金活動を展開している。経営の効率化と外部資金の獲得に加え、基金を活用することにより、教育・研究・貢献の質をさらに高めることを目的としている。

日本経済は、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、震災を起因とするBCP（Business Continuity Plan＝事業継続計画）の問題とサプライチェーンの寸断の問題に加え、欧州政府債務危機の再燃問題、電気料金の値上げなど、引き続きリスクの高い状況が続いており、このような影響は、本学の外部資金獲得にも多大な影響を与えている。しかしながらその獲得に引き続き注力した結果、平成24年度の外部資金獲得状況は、科学研究費補助金の獲得増や新たな補助金の獲得、共同研究・受託研究の増加により206.7億円となっている。

本学では外部資金や寄附金の獲得に尽力する一方、更なる人件費や冗費を削減し、また余裕資金による資金運用を最大限に活用して、安定的な経営状態を目指すべく努力をしている。

【当該事業年度における事業の経過およびその成果】

平成24年度における12の企画立案組織の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

企画室	①教育研究組織の設置等（環境エネルギー協創教育院、情報生命博士教育院、グローバル原子力安全・セキュリティ・エージェント教育院の3つの教育院を設置、イノベーション人材養成機構の設置に向けた検討（設置を決定）） ②優秀教員獲得方策の実施 ③部局事務改革の推進（専攻支援事務の在り方に係る実施計画案の策定） ③施設改善と安全確保 ④施設マネジメントの強化
評価室	①評価結果に応じた資源配分 ②教員個人評価及び組織評価の実施状況の調査・分析 ③第2期中期目標期間中間進捗確認に係る方針の策定 ④国立大学法人評価結果における指摘事項への対応状況確認
教育推進室	①教育の質保証・向上に関する取組の実施

	<ul style="list-style-type: none"> ②高大連携教育の強化 ③学生支援体制の充実（学生支援センターの改組） ④教育環境の整備 ⑤教育改革の支援・促進 ⑥教育改善システムの強化
国際室	<ul style="list-style-type: none"> ①東工大の新国際戦略の策定 ②国際連携の強化（ASPIREリーグ、TAIST） ③大学の世界展開力強化事業による海外の大学との連携 ④学生の海外派遣の増加に伴う危機管理対応に関する取組の強化 ⑤安全保障貿易管理体制の充実 ⑥海外拠点等の環境整備
研究戦略室	<ul style="list-style-type: none"> ①研究費獲得支援 ②研究シーズの把握 ③研究推進体制の整備，研究組織の構築支援 ④研究環境の整備（東京工業大学レンタルラボの稼働） ⑤共同利用・共同研究拠点の支援・推進
産学連携推進本部	<ul style="list-style-type: none"> ①ニーズや実情に合わせた産学連携活動の実施 ②長期的に安定した産学連携活動・組織の構築（顧客サービスの向上，情報発信の強化） ③「東工大産学連携ビジョン」の具体的展開
総合安全管理センター	<ul style="list-style-type: none"> ①安全管理の強化（安全点検・安全教育等の実施，研究室等における事故防止対策の強化） ②防災体制の徹底（地震対応マニュアルに基づいた，災害発生時の対応の徹底）
財務管理室	<ul style="list-style-type: none"> ①自己収入の確保 ②予算の執行状況等の精査 ③コスト削減方策の検討（契約事務の効率化） ④資産の有効活用（遊休不動産（猿楽荘等）の売却，宿舎等の維持管理の方策検討） ⑤資金運用力の強化（運用範囲の拡大の検討，効果的な資金運用） ⑥会計事務の見直しと効率化（物品等請求システムの改善）
情報基盤統括室	<ul style="list-style-type: none"> ①TSUBAME2.0の運用，産業利用の促進 ②博物館に史資料館部門を設置することに係る検討（設置を決定）
広報センター	<ul style="list-style-type: none"> ①広報センターの体制見直し（機動的な広報体制の構築，学内情報収集力の強化） ②大学オフィシャルホームページの改善 ③刊行物の見直し（掲載内容・読者の精査，経費削減） ④海外への積極的な情報発信
社会連携センター	<ul style="list-style-type: none"> ①教育研究成果の発信 ②地域社会への貢献
大学マネジメントセンター	<ul style="list-style-type: none"> ①大学マネジメントセンターにおける特に高度の専門的知識を要する事業の一層の充実及び発展（①全学的な安全衛生管理業務の管理・運営，②学生及び教職員の健康増進）に当たる教員を2名配置

【重要な経営上の出来事】

本学は、約130年に渡って優秀な理工系人材を輩出するとともに、卓越した研究成果を創出し、我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える役割を果たしてきた。人類社会がかつてない困難な課題を抱える中、本学が長期的にその使命を果たし、引き続き世界の発展に貢献していくため、今後の約10年を見据えた東京工業大学将来構想「東工大ビジョン2009」をとりまとめた。これは、本学の長期目標「世界最高の理工系総合大学の実現」に向け、本学が目指す大学の“かたち”を具体化する指針としている。

2011年に創立130周年を迎え、同窓力の強化を図るとともに、奨学金の充実、教育研究環境の整備充実等を目的とした記念事業として、東京工業大学基金を立ち上げた。産業界及び個人等に対し、募金活動を行い、その結果、目標額であった50億円を超える50.8億円（平成25年3月31日現在）の寄附が寄せられた。

さらなる経営の効率化及び外部資金の獲得に加え、東京工業大学基金を戦略的に活用することにより、教育、研究及び貢献の質の充実・向上を目指している。

【主要課題と対処方針】

平成23年度に引き続き、運営費交付金が減収となるなか、活発な教育研究活動を継続的に実施していくことが課題となっている。この対処方針として、経費の効率的な使用、冗費の削減および外部資金獲得を掲げ、以下の対策と成果を得ており、次年度以降も推進していく方針である。

経費の節減・効率的な使用一

- ①平成24年度予算執行計画及び平成23年度予算執行状況の作成を事務局各部・各事務区に依頼の上、不必要な支出がないか事務局各部・各事務区とヒアリングを実施し、引き続き経費節減に努めるよう注意喚起した。同時に、事務局各事務区において予算執行管理している基盤的な教育・研究経費の執行状況について、予算詳細毎に検証した。その結果、平成25年度予算（案）においても、大学管理に係る経常的経費（経常的大学管理業務経費）について、原則前年度比2%削減し、削減分を重点施策事項の実施経費に充当することで、より戦略的な予算執行ができるよう策定した。
- ②国際交流会館の管理業務の仕様を見直した結果、契約金額が平成23度締結した契約と比較して約400万円削減となった。
- ③キャンパス・イノベーションセンターの空室について、学内の学長裁量スペースとして利用することとし、教育研究利用とした。これに伴い固定資産税が非課税となる予定であり、結果としてコストダウンにつながった。

自己収入の増加及び確保一

- ①田町地区に設置している自動販売機について、設置運営業者を選定する公募を実施し、1社の業者選定を行った。その結果、財産貸付料について前年度比約3倍の増加（約92万円）となった。
- ②講義室・会議室等の一時・年間貸付について、電気料の値上げに伴い、基本料相当分も徴収することとした。
- ③大岡山・田町地区の屋外イベントスペース等の一時貸付料について、前年度比8.31%の値上げを実施した。併せて年間貸付についても貸付単価の値上げ及び学外貸付の許可範囲の拡大などの見直しを行った。
- ④キャンパス・イノベーションセンター専有利用スペースについて、本学所有となったことから、スペース利用料の値上げを実施した。

【今後の計画】

○教育：社会のリーダーとして活躍できる理工系人材の育成

平成 24 年 10 月に新学長が就任し、教育改革に主軸を置き、学長の強いリーダーシップの下、精力的に検討を行ってきた。長期目標として掲げた「世界最高の理工系総合大学」の達成のため、「世界トップ 10 に入るリサーチユニバーシティを目指す」ことをスローガンに掲げ、世界を舞台に様々な科学技術分野でリーダーを輩出する大学となるため、本学の教育をさらに改善し教育密度を高め世界トップレベルの教育の質とするための基本構想を取りまとめた。

また、これまで部局ごとに行ってきたキャリア教育を、全学を挙げた組織的な取組として位置付け、学生のアウトカム像に合致したキャリア能力養成やキャリア意識涵養、キャリア獲得へのマッチング等の実施、学内外との連携を図ることにより、国際的な幅広い視野を持ち、かつ、社会のニーズを踏まえた発想ができる人材を輩出することを目的とし、平成 25 年 4 月に「イノベーション人材養成機構」を設置することを決定した。大学院の教育体系を修了者のアウトカムズに沿った形に再構築するため、新たに3つの教育院を設置することとした。

こうした教育改革を着実に進め、学生に付加価値の高い教育を行い、単に科学技術の優れた能力のみならず、リーダーシップ力、コミュニケーション力、人格的にも優れた人材、特に、社会の期待に応える人材という受身の教育でなく、科学技術の能力をバックグラウンドとし、新たな知見の創出、社会の課題解決等、より良い社会を創る能力を備えた人材を輩出していく。

○研究：世界レベルの研究教育拠点の構築

本学は、130年の歴史を通じ、社会にイノベーションを巻き起こす画期的な発明や応用研究で、日本の科学技術をリードするとともに、世界トップレベルの研究の展開を目指し、継続して高い水準の研究教育を行っている。

その成果として、平成24年度には、文部科学省の元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>への提案が採択され、統合研究院に新たな研究組織として「元素戦略研究センター」を設置、また、文部科学省の世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）への提案が採択され、拠点長のリーダーシップの発揮を容易とし、学長に直結した新たな研究組織として、「地球生命研究所」を設置したところである。

こうした、本学が持つ強い研究力をもとに、今後も次世代を先導する独創的な基礎研究の推進と、目に見える具体的な成果を社会へ還元していくことによる社会貢献が本学の使命である。東工大の知を融合し、産業界、社会への成果還元を行いうる研究体制の構築を進め、また、若手研究者が、新しい研究分野を切り拓く挑戦的研究を、高い倫理観と責任感を持って展開できる環境を整備し、研究面においても、世界トップレベルの成果の創出を目指していく。

○社会連携、国際交流：知の活用による産学連携・社会貢献と国際連携

本学は、伝統的に「ものづくり」を通じた社会貢献を行ってきた。この伝統を活かしてさらに広い分野で産業界と連携し、大学の叡智を経済の活性化に繋げるべく、産学連携推進本部を中心に国際的な産学連携活動も視野に、東工大発ベンチャーの創出などを通じ、技術移転を積極的に推進していく。

また、初等中等教育に対する理科教育への支援及び社会人教育院等において、生涯学習や技術指導の機会を提供していく。

国際活動については、平成 24 年度に策定した「東工大の国際戦略 2012～世界最高の理工系総合大学の実現」へ向けて～」により、戦略的な大学連携や運営を充実していく。また、ASPIRE リーグによる連携強化及び「大学の世界展開力強化事業」の採択により、日中韓先進科学技術大学教育環、グローバル理工系リーダー養成協働ネットワークを推進、世界の優れた大学・研究機関とのより緊密な協力関係を築いていく。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては、知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に、国立大学には多大な期待が寄せられ、託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は、この社会の劇的な変化に敏速・的確に対応して、その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実に努めるとともに、人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが、この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に、輝かしい知的資産の創造、各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

「世界のトップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指す本学は、世界に雄飛する気概と人間力を備え、科学技術を俯瞰できる優れた理工人材を輩出するとともに、人間社会の持続可能な発展を先導する革新的科学技術の創出と体系化によって社会に貢献することを基本方針とする。

2. 業務内容

1. 教育

(1) 教育ポリシーと教育システム全般

- ・GPA(Grade Point Average)制度の試行
- ・入学時期の在り方の検討

(2) 教育改革

- ・イノベーション人材養成機構の検討
- ・博士課程教育(リーディング大学院)の充実

(3) 高大連携教育の強化

- ・お茶の水女子大学等附属高校との高大連携の実施

2. 研究

(1) 新元素戦略の推進

- ・元素戦略研究センターの設置(戦略的研究プロジェクト)

(2) 世界トップレベルの研究拠点の形成

- ・地球生命研究所の設置(世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI))

(3) 共同利用・共同研究拠点の支援・推進

(4) 研究費獲得支援

3. 情報基盤

(1) スパコンの運用、利用、開発支援

- ・TSUBAME2.0の運用、性能向上の策定及び推進(TSUBAME2.5)
- ・スパコン・クラウド情報基盤におけるウルトラ・グリーン化技術の研究推進

4. 国際

(1) 国際戦略

- ・東工大新国際戦略の策定及び実施

(2) 世界展開力強化事業

- ・日中韓先進科学技術大学教育環
- ・グローバル理工系リーダー養成協働ネットワーク

5. 運営・経営

(1) 戦略的な大学運営

- ・学長補佐室、アドバイザーボードの設置
- ・キャンパス整備計画室の設置

- (2)事務組織改革
 - ・事務局組織及び専攻支援事務組織の見直し
- 6. ガバナンス
 - (1)コンプライアンスの強化
 - ・内部監査体制の充実
 - ・教育研究資金不正防止計画の見直し、実施
 - ・研究活動不正防止対策委員会の設置
 - ・研究プロジェクト管理委員会の設置
 - (2)執行部と各部局とのコミュニケーションの構築
 - ・キャンパスミーティングの開催
 - ・教授会における意見交換
 - (3)意見窓口の整備
 - ・学長ご意見箱の設置
 - ・監事への情報提供窓口の設置
- 7. 危機管理体制
 - (1)危機管理室の設置
 - (2)情報セキュリティに関する危機管理体制強化
 - ・情報セキュリティ監査・危機管理専門委員会の設置
- 8. 創立130周年事業・東工大基金
 - (1)募金目標50億円の達成
 - (2)ホームカミングデイの実施
 - (3)奨学金制度の創設

3. 沿革

明治 14年	東京職工学校の創立
23年	東京工業学校に改称
34年	東京高等工業学校に改称
大正 13年	関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転
昭和 4年	大学（旧制）に昇格し東京工業大学と命名
24年	現在の東京工業大学（新制）に移行、工学部を設置
28年	大学院工学研究科の設置
29年	既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置
30年	工学部を理工学部に改称
31年	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に改称
33年	附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置
39年	原子炉工学研究所を設置
42年	理工学部を理学部、工学部に改組
50年	大学院総合理工学研究科を設置
平成 2年	生命理工学部を設置
4年	大学院生命理工学研究科を設置
6年	大学院情報理工学研究科を設置
8年	大学院社会理工学研究科を設置
8年	工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置
16年	国立大学法人東京工業大学に移行
17年	大学院イノベーションマネジメント研究科を設置

4. 設立根拠法

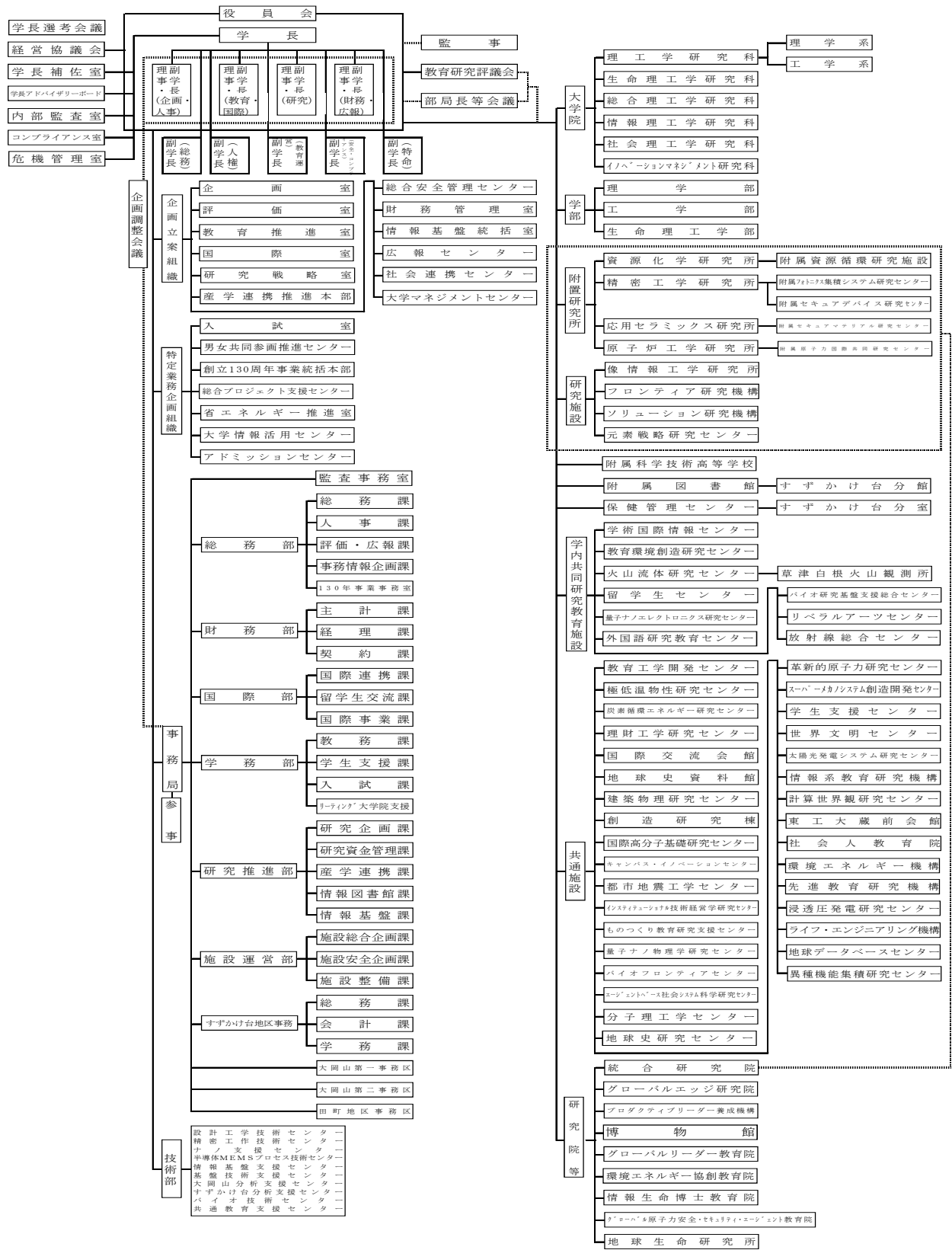
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

国立大学法人東京工業大学組織図



7. 所在地

- ・大岡山キャンパス 東京都目黒区
- ・すすかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
- ・田町地区キャンパス 東京都港区

8. 資本金の状況

179,557,768,605 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成 24 年 5 月 1 日現在）

総学生数		9,903 人
内訳	学士課程	4,803 人
	修士課程	3,459 人
	博士課程	1,553 人
	専門職学位課程	88 人
附属科学技術高等学校		592 人
内訳	本科	592 人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者選考規則、国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

(平成23年10月24日～平成24年9月30日)

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	伊賀 健一	平成19年10月24日～	昭和59年 8月 東京工業大学精密工学研究所教授 平成 7年 4月 同 精密工学研究所長 平成12年 4月 同 附属図書館長 平成13年 4月 日本学術振興会理事
理事 (企画・経営 担当)	岡田 清	平成23年10月24日～	平成 4年 4月 東京工業大学工学部教授 平成21年 4月 同 応用セラミックス研究所長
理事 (教育・国際 担当)	三島 良直	平成23年10月24日～	平成 9年 4月 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 平成18年 4月 国立大学法人東京工業大学大学院 総合理工学研究科長 平成22年 4月 同 フロンティア研究機構長 平成23年 4月 同 ソリューション研究機構長
理事 (研究担当)	鈴木 啓介	平成23年10月24日～	平成 6年 4月 慶應義塾大学理工学部教授 平成 8年 4月 東京工業大学理学部教授 平成23年 4月 国立大学法人東京工業大学大学院 理工学研究科長・理学部長
理事 (渉外・情報 担当)	飯塚 久夫	平成23年10月24日～	平成 3年 4月 日本電信電話株式会社技術調査部 技術評価部門長 平成 7年 7月 日本電信電話株式会社マルチメディアビジネス 開発部担当部長 平成11年 7月 NTTコミュニケーションズ株式会社取締役 ビジネス事業部長 平成13年12月 同 取締役 メディア技術開発センター所長 平成15年 6月 同 常務取締役 先端IPアーキテクチャセンター所長 平成17年 6月 NTTラニングシステムズ株式会社代表取締役社長 平成19年 6月 NECビッグロブ株式会社代表取締役執行役員社長 平成19年 6月 同 特別顧問
監事 (常勤)	清水 康敬	平成21年7月1日～	昭和60年 3月 東京工業大学教育工学開発センター教授 平成 8年 5月 同 大学院社会理工学研究科教授 平成10年 4月 同 大学院社会理工学研究科長 平成13年 4月 国立教育政策研究所教育研究情報センター長 平成16年 4月 独立行政法人メディア教育開発センター理事長 平成21年 4月 国立大学法人東京工業大学広報センター教員
監事 (非常勤)	鈴木 基之	平成20年4月1日～	昭和59年 9月 東京大学生産技術研究所教授 平成 7年 4月 同 所長 平成15年 4月 放送大学教授

(平成 24 年 10 月 1 日～)

役 職	氏 名	就任年月日	主な経歴
学 長	三島 良直	平成 24 年 10 月 1 日～	平成 9 年 4 月 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 平成 18 年 4 月 国立大学法人東京工業大学大学院総合理工学研究科長 平成 22 年 4 月 同 フロンティア研究機構長 平成 23 年 4 月 同 ソリューション研究機構長 平成 23 年 10 月 同 理事・副学長 (教育・国際担当)
理 事 (企画・人事 担当)	岡田 清	平成 24 年 10 月 1 日～	平成 4 年 4 月 東京工業大学工学部教授 平成 21 年 4 月 国立大学法人東京工業大学応用セラミックス研究所長 平成 23 年 10 月 同 理事・副学長 (企画・経営担当)
理 事 (教育・国際 担当)	丸山 俊夫	平成 24 年 10 月 1 日～	平成 8 年 11 月 東京工業大学工学部教授 平成 23 年 10 月 国立大学法人東京工業大学大学院理工学研究科長・工学部長
理 事 (研究担当)	辰巳 敬	平成 24 年 10 月 1 日～	平成 10 年 10 月 横浜国立大学工学部教授 平成 17 年 4 月 国立大学法人東京工業大学資源化学研究所教授 平成 23 年 4 月 同 資源化学研究所長
理 事 (財務・広報 担当)	大谷 清	平成 24 年 10 月 1 日～	昭和 61 年 3 月 日本経済新聞社米州編集総局ヒューストン支局長 平成 5 年 3 月 同 日経ビジネス編集長 平成 7 年 3 月 同 東京本社編集局産業部長 平成 8 年 3 月 同 東京本社編集局国際部長 平成 10 年 3 月 同 社長室室次長 平成 13 年 3 月 同 電子メディア局総務 平成 14 年 3 月 日経BP社取締役ビジネス局長 平成 18 年 3 月 同 常務取締役経営企画室長 平成 20 年 3 月 同 監査役 (常勤、監査役会議長) 平成 23 年 6 月 大阪チタニウムテクノロジーズ監査役 (非常勤、独立役員)
監 事	清水 康敬	平成 21 年 7 月 1 日～	昭和 60 年 3 月 東京工業大学教育工学開発センター教授 平成 8 年 5 月 同 大学院社会理工学研究科教授 平成 10 年 4 月 同 大学院社会理工学研究科長 平成 13 年 4 月 国立教育政策研究所教育研究情報センター長 平成 16 年 4 月 独立行政法人NITE教育開発センター理事長 平成 21 年 4 月 国立大学法人東京工業大学広報センター教員
監 事 (非常勤)	鈴木 基之	平成 20 年 4 月 1 日～	昭和 59 年 9 月 東京大学生産技術研究所教授 平成 7 年 4 月 同 所長 平成 15 年 4 月 放送大学教授

11. 教職員の状況

教員 1,562人（うち常勤 1,134人、非常勤 428人）

職員 1,790人（うち常勤 580人、非常勤 1,210人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で6人減少しており、平均年齢は44歳（前年度44歳）となっております。このうち、国からの出向者は5人で、地方公共団体、民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	223,344	固定負債	27,147
有形固定資産	217,820	資産見返負債	25,256
土地	139,500	その他の固定負債	1,890
減損損失累計額	△ 74	流動負債	20,272
建物	81,721	運営費交付金債務	654
減価償却累計額	△ 27,605	預り補助金等	1,554
構築物	4,927	寄附金債務	8,903
減価償却累計額	△ 2,298	前受受託研究費等	1,510
工具器具備品	47,096	未払金	5,071
減価償却累計額	△ 34,220	その他の流動負債	2,577
建設仮勘定	892	負債合計	47,419
その他の有形固定資産	7,880	純資産の部	
無形固定資産	529	資本金	179,557
投資その他の資産	4,994	政府出資金	179,557
投資有価証券	3,955	資本剰余金	8,757
その他の投資その他の資産	1,039	資本剰余金	38,742
流動資産	13,089	損益外減価償却累計額等(-)	△ 29,985
現金及び預金	7,977	利益剰余金	671
その他流動資産	5,111	前中期目標期間繰越積立金	292
		目的積立金	173
		積立金	13
		当期未処分利益	192
		その他有価証券評価差額金	27
		純資産合計	189,014
資産合計	236,433	負債・純資産合計	236,433

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2. 損益計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位: 百万円)

	金額
経常費用(A)	42,654
業務費	40,324
教育経費	3,563
研究経費	7,831
教育研究支援経費	2,773
受託研究費	5,880
受託事業費	290
役員人件費	127
教員人件費	12,785
職員人件費	7,070
一般管理費	2,126
財務費用	56
雑損	146
経常収益(B)	42,848
運営費交付金収益	20,763
学生納付金収益	4,518
受託研究等収益	7,092
受託事業等収益	305
寄附金収益	1,312
補助金等収益	2,727
施設費収益	66
その他の収益	6,061
臨時損益(C)	△ 1
目的積立金取崩額(D)	—
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	192

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,873
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,510
人件費支出	△ 21,558
その他の業務支出	△ 2,576
運営費交付金収入	21,147
学生納付金収入	5,586
受託研究等収入	7,208
補助金等収入	3,992
その他の業務収入	3,764
預り金の減少	△ 181
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,357
定期預金の預入による支出	△ 1,200
定期預金の払戻による収入	1,200
有価証券の取得による支出	△ 9,600
有価証券の売却による収入	12,710
施設費による収入	1,841
その他の投資活動による支出	△ 9,368
その他の投資活動による収入	59
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,108
リース債務等の返済による支出	△ 1,051
利息の支払額	△ 56
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	407
VI 資金期首残高(F)	7,570
VII 資金期末残高(G=F+E)	7,977

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	25,787
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	42,779 △ 16,992
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,924
III 損益外減損損失相当額	572
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	△ 94
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 366
VIII 機会費用	1,246
IX (控除)国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	31,069

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 24 年度末現在の資産合計は前年度比 3,397 百万円 (1.4%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 236,433 百万円となっている。

主な増加要因としては、グリーンマテリアル・イノベーション拠点施設新営工事などにより建設仮勘定が 595 百万円 (200.0%) 増の 892 百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、建物が減価償却に伴い 1,461 百万円 (2.6%) 減の 54,116 百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成 24 年度末現在の負債合計は 85 百万円 (0.1%) 減の 47,419 百万円となっている。

主な増加要因としては、すずかけ台キャンパス J3 棟整備事業により長期 PFI 債務 905 百万円と短期 PFI 債務 90 百万円を新規計上したことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、前年度に比べて 3 月末に竣工した建物等が少なかったことから、当年度末時点での未払金が 2,792 百万円 (35.5%) 減の 5,071 百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成 24 年度末現在の純資産合計は 3,311 百万円 (1.7%) 減の 189,014 百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより 3,292 百万円 (27.3%) 減の 8,757 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 24 年度の経常費用は、663 百万円 (1.5%) 増の 42,654 百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が、博士課程教育リーディングプログラムの採択に伴う執行増等により、637 百万円 (21.7%) 増の 3,563 百万円となったこと、研究経費が、グリーンヒルズ 1 号館への移転費の発生等により、674 百万円 (9.4%) 増の 7,831 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教員人件費が、職員賃金規則の特例に関する規則による減額等により、673 百万円 (5.0%) 減の 12,785 百万円となったこと、一般管理費が、共有面清掃費の業務費変更等により、266 百万円 (11.1%) 減の 2,126 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 24 年度の経常収益は、837 百万円 (1.9%) 増の 42,848 百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料収益が、資産購入減による資産見返負債の減少等により 441 百万円 (14.5%) 増の 3,487 百万円となったこと、外部資金の受入増により受託研究等収益が、370 百万円 (5.5%) 増の 7,092 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金の一般交付金の減等により、676 百万円 (3.1%) 減の 20,763 百万円となったこと、施設費収益が、74 百万円 (52.8%) 減の 66 百万円となったことが挙げられる。

(臨時損失)

災害損失が、石川台 1 号館の火災による装置の損失等により、125 百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益及び臨時損益の状況の結果、平成 24 年度の当期総利益は、171 百万円 (831.6%) 増の 192 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 24 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 404 百万円 (7.3%) 増の 5,873 百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が 866 百万円 (3.8%) 減の△21,558 百万円、受託研究等収入が 476 百万円 (7.0%) 増の 7,208 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 834 百万円 (7.8%) 増の△11,510 百万円、運営費交付金収入が 669 百万円 (3.0%) 減の 21,147 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは251百万円(5.4%)増の△4,357百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が1,400百万円(53.8%)減の△1,200百万円、有価証券の取得による支出が10,606百万円(52.4%)減の△9,600百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が1,500百万円(55.5%)減の1,200百万円、有価証券の売却による収入が7,351百万円(36.6%)減の12,710百万円、施設費による収入が2,543百万円(58.0%)減の1,841百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは146百万円(11.6%)増の△1,108百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務等の返済による支出が143百万円(12.0%)減の△1,051百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは1,388百万円(4.2%)減の31,069百万円となっている。

主な増加要因としては、芝浦寮の除却等に伴い損益外減損損失相当額が285百万円(99.7%)増の572百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、機会費用の算定に係る利率の低下により政府出資等の機会費用が811百万円(43.6%)減の1,048百万円となったこと、授業料収益や受託研究等収益が増加したことにより業務費用が613百万円(2.3%)減の25,787百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	228,006	234,664	239,523	239,830	236,433
負債合計	36,965	42,740	49,138	47,504	47,419
純資産合計	191,041	191,924	190,385	192,325	189,014
経常費用	41,452	43,537	41,494	41,990	42,654
経常収益	42,099	43,369	41,879	42,011	42,848
当期総利益	715	723	385	20	192
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,147	7,568	7,110	5,469	5,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,183	△ 4,419	△ 7,301	△ 4,608	△ 4,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 928	△ 968	△ 978	△ 1,255	△ 1,108
資金期末残高	6,954	9,134	7,965	7,570	7,977
国立大学法人等業務実施コスト					
(内訳)					
業務費用					
うち損益計算書上の費用	41,452	43,537	41,494	41,990	42,779
うち自己収入	△ 15,748	△ 15,017	△ 15,396	△ 15,589	△ 16,992
損益外減価償却相当額	3,084	3,337	3,700	3,800	3,924
損益外減損損失相当額	—	105	7	286	572
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	2	0	3	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 136	△ 1	△ 22	△ 4	△ 94
引当外退職給付増加見積額	63	64	△ 58	△ 4	△ 366
機会費用	2,791	2,880	2,510	1,978	1,246
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—

注記

資産合計に関しては、主に建物の減価償却による減です。

純資産合計に関しては、損益外減価償却累計額が増加したことによる減です。

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

セグメント別の業務損益は、大学が346百万円(44.2%)増の△435百万円、附属高校が45百万円(525.5%)減の△54百万円、法人共通が127百万円(15.6%)減の684百万円となっている。

大学の主な増加要因としては、人件費が623百万円(4.0%)減となったこと、主な減少要因は運営費交付金収益が616百万円(4.6%)減となったことが挙げられる。

附属高校の主な増加要因としては、人件費が51百万円(9.9%)減となったこと、主な減少要因としては、執行増により教育経費が47百万円(56.3%)増となったことや運営費交付金収益が45百万円減(9.1%)となったことが挙げられる。

法人共通の主な増加要因としては、執行減により一般管理費が292百万円(14.8%)減となったこと、減少要因としては、執行増により研究経費が504百万円(116.6%)増となったことが挙げられる。

(表)業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大学	129	△ 949	△ 717	△ 781	△ 435
附属高校	△ 43	△ 29	△ 9	△ 8	△ 54
法人共通	560	810	1,112	811	684
合計	647	△ 168	385	20	194

イ. 帰属資産

大学の帰属資産は、キャンパスイノベーションセンター購入等による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、718,538百万円(1.0%)減の68,351百万円となっている。

附属高校の帰属資産は、経年による償却資産の減価償却による減少等により、66百万円(6.1%)減の1,007百万円となっている。

法人共通の帰属資産は、経年による償却資産の減価償却による減少等により、2,612百万円(1.5%)減の167,074百万円となっている。

(表)帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大学	63,014	63,509	67,045	69,070	68,351
附属高校	1,265	1,241	1,164	1,073	1,007
法人共通	163,726	169,913	171,314	169,687	167,074
合計	228,006	234,664	239,523	239,830	236,433

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益192,261,730円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、192,261,730円を目的積立金として申請している。

平成24年度においては、平成24年度の教育・研究用施設・設備充実積立金の目的に充てるため、218,800,000円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

①事業年度中に完成した主要施設等

総合理工学研究科棟1号館（取得原価706百万円）

戸田艇庫（取得原価246百万円）

②事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

グリーンマテリアル・イノベーション拠点施設（平成25年度完成予定）

本館（平成25年度完成予定）

大岡山南2号館（平成25年度完成予定）

大岡山南3号館（平成25年度完成予定）

大岡山南5号館（平成25年度完成予定）

総合理工学研究科棟2号棟（平成25年度完成予定）

応用セラミックス研究所高層棟（平成25年度完成予定）

地球生命研究所棟（平成25年度完成予定）

元素戦略研究拠点施設（平成25年度完成予定）

基幹・環境整備（太陽光発電設備）（平成25年度完了予定）

基幹・環境整備（グラウンド改修等）（平成25年度完了予定）

基幹整備（給水設備更新等）（平成25年度完了予定）

基幹整備（災害時放送設備）（平成25年度完了予定）

③事業年度中に処分した主要施設等

事項なし

④当事業年度において担保に供した施設等

事項なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	21,984	22,788	22,027	22,527	21,876	21,876
施設整備費補助金	2,886	2,937	4,264	4,966	5,340	2,540
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	2,533	2,752	4,274	7,279	4,002	5,346
国立大学財務・経営センター施設費納付金	65	65	65	65	65	68
自己収入	6,354	6,529	6,445	6,586	6,600	6,706
授業料、入学料及び検定料収入	5,866	5,866	5,868	5,791	5,810	5,854
附属病院収入	—	—	—	—	—	—
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	488	488	577	795	790	852
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,393	10,063	8,784	11,325	8,570	10,659
引当金取崩	—	—	—	—	—	—
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—
承継剰余金	—	—	—	—	—	—
旧法人承継積立金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	139	1,271	1,082	2,081	—	11
計	43,354	46,408	46,941	54,831	46,453	47,209
支出						
業務費	21,699	22,416	22,491	23,175	28,476	27,772
教育研究経費	21,699	22,416	22,491	23,175	28,476	27,772
診療経費	—	—	—	—	—	—
一般管理費	6,778	7,953	7,063	7,342	—	—
施設整備費	2,951	3,002	4,329	5,031	5,405	2,606
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	2,533	2,720	4,274	6,087	4,002	5,201
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,393	8,791	8,784	9,072	8,570	9,194
貸付金	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	—	—
計	43,354	44,883	46,941	50,710	46,453	44,773
収入－支出	—	1,525	—	4,121	—	2,435

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	22,219	22,222	21,825	21,532	①運営費交付金については、給与相当額の減額に伴い、予算額に比して決算額が 292 百万円少額となっています。
施設整備費補助金	5,232	4,319	3,623	1,617	
船舶建造費補助金	—	—	—	—	②施設整備費補助金については、計画変更等により、予算額に比して決算額が 2,006 百万円少額となっています。
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	
補助金等収入	2,955	3,362	3,230	4,007	③産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究収入等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が 2,207 百万円多額となっています。
国立大学財務・経営センター施設費納付金	68	70	68	68	
自己収入	6,444	6,490	6,405	6,471	
授業料、入学料及び検定料収入	5,701	5,681	5,655	5,587	
附属病院収入	—	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	—	
雑収入	743	808	750	883	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,423	10,472	8,727	10,934	
引当金取崩	—	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	—	
旧法人承継積立金	—	—	—	—	
目的積立金取崩	—	—	219	219	
計	45,341	46,937	44,097	44,849	
支出					
業務費	28,663	28,293	28,449	27,349	④業務費については、①に示した理由及び繰越額が生じたことにより、予算額に比して決算額が 1,099 百万円少額となっています。
教育研究経費	28,663	28,293	28,449	27,349	
診療経費	—	—	—	—	⑤施設整備費については、②に示した理由により、予算額に比して決算額が 2,006 百万円少額となっています。
一般管理費	—	—	—	—	
施設整備費	5,300	4,389	3,691	1,685	⑥産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、③の理由により、予算額に比して決算額が 1,485 百万円多額となっています。
船舶建造費	—	—	—	—	
補助金等	2,955	3,253	3,230	3,977	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,423	9,344	8,727	10,211	
貸付金	—	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	—	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	
計	45,341	45,281	44,097	43,224	
収入－支出	—	1,656	—	1,625	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は42,848百万円で、その内訳は、運営費交付金収益20,763百万円(48.4%(対経常収益比、以下同じ。))、受託研究等収益7,092百万円(16.5%)、資産見返負債戻入3,898百万円(9.0%)、その他11,095百万円(26.1%)となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部・研究科・附属研究所・センター等により構成されており、高い学力、豊かな教養と論理的思考に基づく知性、社会的リスクに対応する力、幅広い国際性を持つように教育するという教育理念に基づき、創造性豊かな人材を輩出すること、また、研究水準として世界の科学技術、産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができるための教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成24年度においては、「平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち研究において、東工大元素戦略拠点が平成24年度元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>に採択され、平成24年8月、新たな研究組織として元素戦略研究センターが設置された。また、地球生命研究所の提案が平成24年度世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)に採択され、平成24年12月、学長に直結する新たな研究組織として設置された。これらを始めとし、全学体制で特定の研究領域の研究者組織を機動的に構築する制度を整備し、実施している。

また、国際化推進・教育のため、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の支援を受け「TIERプログラム」を実施している。平成24年度においては、中国・清華大学、韓国・KAIST(韓国科学技術院)、欧米等の先導理工系大学より計32名を本学へ受け入れ、本学からも学生計21名を派遣し、質の高い研究教育活動を通じた交流を行った。このプログラムを通じて、本学では学生の国際競争力強化を図り、卓越した科学技術の素養を持った世界的に活躍する人材の育成を目指している。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益12,627百万円(38.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、授業料収益3,419百万円(10.4%)、受託研究等収益7,092百万円(21.7%)、寄附金等収益1,195百万円(3.6%)、補助金等収益2,304百万円(7.0%)、その他5,929百万円(18.2%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費2,361百万円、研究経費6,894百万円、教育研究支援経費2,415百万円、受託研究費5,880百万円、受託事業費270百万円、人件費14,612百万円、一般管理費430百万円となっている。

イ. 附属高校セグメント

附属高校セグメントは、単に理工系の基礎知識だけでなく優れた人間力を備えた人材を育成する教育を目的としている。平成24年度においては、「平成24事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

本学附属科学技術高校は、文部科学省から「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」研究開発校に指定されている。平成24年度も提携校2校(タイ、フィリピン)との国際交流を行ったほか、12月にはNASA長官の講演会と生徒から長官へ作品発表を実施するなど、科学技術系の専門高校としての国際交流推進に注力している。

附属高校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益453百万円(80.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、授業料収益68百万円(12.0%)、その他43百万円(7.7%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費132百万円、人件費472百万円、一般管理費13百万円となっている。

ウ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、大学セグメント及び附属高校セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能の費用、収益及び資産により構成されており、法人全体の管理を目的としている。平成 24 年度においては、「平成 24 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、資産の有効活用に関して、廃止した猿楽荘の売却支援業務を専門業者に依頼し、売却に向けた準備を進めた。また、資金の運用に関して、「特例公債法」及び「国家公務員の給与改定臨時特例法」などの影響があったが、流動資金管理をきめ細やかにを行い、少しでも利率の良い金銭信託で運用を行った。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 7,683 百万円（79.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、補助金等収益 423 百万円（4.3%）、雑益 785 百万円（8.0%）、その他 822 百万円（8.4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 1,069 百万円、研究経費 936 百万円、教育研究支援経費 357 百万円、受託事業費 19 百万円、人件費 4,898 百万円、一般管理費 1,682 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究費などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については次のような事項に取り組んだ。

国際交流会館の管理業務の仕様を見直した結果、昨年度締結した契約額と比較して 4 百万円のコストダウンが図れた。

キャンパス・イノベーションセンターの空室を、学内の学長裁量スペースとして教育研究利用することとした。これにより、固定資産税が非課税となる予定であり、結果としてコストダウンにつながった。

また、外部資金の獲得については、年度当初 16,334 百万円の収入予算に対して、20,678 百万円と当初の予定を超える状況であった。科学研究費補助金については、研究費獲得支援として科学研究費補助金の採択支援の強化を目的とした科研費 WG を研究戦略室の下に設置し、学内への科研費採択向上の取組に基づき、科研費獲得時のインセンティブ付与として、個々の研究代表者に還元すべく科研費の間接経費の 10%相当額の法人運営費を研究代表者の所属部局へ配分した。今後も活発な研究活動を継続的に実施するために、引き続き外部資金の獲得に関するデータを各部局に開示するなどして更なる外部資金獲得を目指すものである。

- ①キャンパス・イノベーションセンターの空室を教育研究に利用可能な学長裁量スペースとして利用することとした。
- ②グリーンマテリアル・イノベーション棟の建設を推進させた。
- ③キャンパス内の点字ブロックを整備した。
- ④老朽化が進む、本館時計塔・すずかけ台 G 1 棟・南 3 号館の耐震改修工事を行った。
- ⑤戸田艇庫の改築整備を行った。
- ⑥耐震性が低い南 1 号館東側及び芝浦寮の取り壊しを行った。
- ⑦すずかけ台 R 3 棟のエレベーターの改修を行った。
- ⑧本学と産業界がコラボレートし研究プロジェクトを行う産学連携の新たな拠点として、すずかけ台地区に「東京工業大学レンタルラボ」の稼働を開始した。（計 17 室、延 1,242 平米を有料で供用。）

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/plan.html>及び
<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/plan.html>及び
<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘 定見返交付金	資本 剰余金	小計	
22年度	43	-	-	-	-	-	-	43
23年度	385	-	274	111	-	-	385	0
24年度	-	21,147	20,489	46	0	-	20,535	611

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成 23 年度交付分

(単位：百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	274	①業務達成基準を採用した事業等：移転費、建物新営設備費、スパコン・クラウド情報基盤における脱炭素化技術の研究推進、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：274 (研究経費254、一般管理費7、その他の経費13) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：教育研究支援機器45、研究機器27、建物付属設備19、構築物19 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 移転費、建物新営設備費、スパコン・クラウド情報基盤における脱炭素化技術の研究推進、その他全ての事業について、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	111	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	385	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		-	該当なし
合計		385	

② 平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	487	<p>①業務達成基準を採用した事業等：移転費、ソリューション研究機構（新設）の「ソリューション科学教育研究部門」（新設）によるソリューション科学研究・教育、建物新営設備費、スパコン・クラウド情報基盤における脱炭素化技術の研究推進、東京工業大学大岡山団地環境整備（緑ヶ丘地区通用口広場整備等）事業、その他</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：487 （研究経費272、人件費170、教育経費19、教育研究支援経費18、一般管理費3、その他の経費1）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：研究機器16、教育研究支援機器10、教育機器5、建設仮勘定0</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 移転費、ソリューション研究機構（新設）の「ソリューション科学教育研究部門」（新設）によるソリューション科学研究・教育、建物新営設備費については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 スパコン・クラウド情報基盤における脱炭素化技術の研究推進、東京工業大学大岡山団地環境整備（緑ヶ丘地区通用口広場整備等）事業、その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の度合い等を勘案し、239百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	32	
	建設仮勘定見返交付金	0	
	資本剰余金	-	
	計	520	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	18,561	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務（授業料等免除（復興特別会計）含む）</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：18,561 （人件費15,473、その他の経費3,088）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：建物付属設備7、教育研究支援機器3、研究機器1</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしているため、事故による債務繰越分60百万円を除く期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	12	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	18,574	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,440	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他</p>
	資産見返運営費交付金	-	

替額	建設仮勘定見返交付金	-	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,440 (人件費1,320、一般管理費95、その他の経費24) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,440百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	1,440	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		-	該当なし
合計		20,535	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	43 PCB廃棄物処理費 43百万円 ・東京地区の低濃度PCB処理施設の順番待ちの理由から債務として翌事業年度に繰越したものの。 ・翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。 一般施設借料（土地建物借料）5千円 ・土地建物借料の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	43
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料（土地建物借料）0千円 ・土地建物借料の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	0
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	112 ・東京工業大学大岡山団地環境整備（緑ヶ丘地区通用口広場整備等）事業52百万円、スパコン・クラウド情報基盤におけるクラウドグリーン化技術の研究推進36百万円、デジタル多目的ホール映像・音響

			<p>機器の更新11百万円、大学webサイトリニューアル11百万円を翌事業年度実施分債務として繰り越したもの。</p> <p>・翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>一般施設借料（土地建物借料）0千円</p> <p>・土地建物借料の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	60	<p>グリーンマテリアルイノベーション拠点施設（4Fラボ分）建設費等 44百万円</p> <p>・工事期間中、当初の事前調査では判明しなかった支障配管及びコンクリート構造物が多数発見され、その調査及び撤去・処分を行う必要が生じたこと、また、近隣住民からの工事騒音に対するクレーム対応として作業時間の短縮及びコンクリート打設等における工程調整の必要が生じたことにより、工事に不測の期間を要することとなった。そのため、当該事業の年度内完成が見込めなくなり、債務として翌事業年度に繰越したもの。</p> <p>・翌事業年度において工事が完了する見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</p> <p>大岡山南3号館耐震補強工事 16百万円</p> <p>・耐震補強鉄骨ブレースを取り付ける既存柱の状況を調査したところ、コンクリートの充填不足箇所が多数発見され、補修工事に不測の期間を要することとなった。そのため、当該事業の年度内完成が見込めなくなり、債務として翌事業年度に繰越したもの。</p> <p>・翌事業年度において工事が完了する見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</p>	
費用進行基準を採用した業務に係る分	438	<p>・補正予算（第1号）復興関連事業『災害時放送設備の整備』169百万円、『避難場所環境整備（太陽光発電と蓄電池システム、避難誘導路整備等）』155百万円、『（大岡山）基幹給水設備耐震化対策及び防災用井戸の整備』106百万円、PFI事業維持管理経費等7百万円を翌事業年度実施分債務として繰り越したもの。</p> <p>・翌事業年度において使用し、収益化する予定である。</p>	
計	611		

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、有価証券、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、学術国際情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入

れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。